

平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月14日

上場会社名 株式会社アドベンチャー 上場取引所 東
 コード番号 6030 URL http://jp.adventurekk.com
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 俊一
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 経営企画室室長 (氏名)中島 照 (TEL) 03(6277)0515
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 平成29年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	5,269	96.3	414	44.5	409	48.2	242	65.6
28年6月期	2,683	77.7	286	80.8	276	86.4	146	32.5
(注) 包括利益	29年6月期		419百万円(202.0%)		28年6月期		138百万円(28.5%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年6月期	107.08	106.72	17.8	13.1	7.9			
28年6月期	65.17	64.84	13.3	12.4	10.7			
(参考) 持分法投資損益	29年6月期		—百万円		28年6月期		—百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年6月期	3,685	1,566	41.9	681.16				
28年6月期	2,559	1,194	45.7	517.78				
(参考) 自己資本	29年6月期		1,543百万円		28年6月期		1,168百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	66	△411	△203	698
28年6月期	736	△218	△221	1,239

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	22.00	22.00	49	33.8	4.5
29年6月期	—	0.00	—	30.00	30.00	67	28.0	4.4
30年6月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,000	13.9	512	23.5	500	22.2	300	23.9	132.41

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	2,265,900株	28年6月期	2,257,500株
29年6月期	164株	28年6月期	76株
29年6月期	2,260,342株	28年6月期	2,242,128株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の実績と異なる場合がありますので、ご了承ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府による経済財政政策や日銀による金融緩和策を背景として、企業収益や個人消費に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

そのような中、当社グループの既存事業のオンライン事業においては、スマートフォンの増加やタブレット端末等のモバイルインターネットの領域が継続的に拡大を続け、その存在感をますます高めております。

観光庁「宿泊旅行統計調査報告(平成28年・年間値(確定値))」によりますと、平成28年度の国内宿泊旅行者数は4億9,249万人泊で前年比97.7%、うち日本人延べ宿泊者数が4億2,310万人泊(前年比96.5%)、外国人延べ宿泊者数が6,939万人泊(前年比105.8%)となっており、外国人の国内旅行者数は、統計調査以来の最高値となりました。また、日本政府観光局(JNTO)の報道発表によりますと、平成28年度に日本を訪れた訪日外国人数は、過去最高の前年度を430万人余り上回り2,403万人(前年比121.8%)にまで達しております。

このような事業環境のもと、当社グループは「Global OTA」企業として、航空券サイト「skyticket」のサービスの拡充や他社との業務提携等により、事業の拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の営業収益は5,269,043千円(前年同期比96.3%増)、営業利益は414,480千円(前年同期比44.5%増)、経常利益は409,123千円(前年同期比48.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は242,035千円(前年同期比65.6%増)となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

(オンライン事業)

オンライン事業につきましては、航空券サイト「skyticket」において、国内レンタカーの予約サービスや海外Wi-Fiルーターのレンタルの予約サービス、会員様向け優待サービス「skyticketプレミアム」の開始等によるサービスの拡充と業務提携等による販路の拡大を同時に進めてまいりました。

また、平成28年5月から提供を開始した「skyticket」スマートフォンアプリ版に関しても当連結会計年度中に通算396万ダウンロードを達成し、現在もその数を伸ばしております。

このような状況から、取扱高や申込件数に関しましても、月次取扱高が過去最高を更新する等、順調に推移しております。

以上の結果、当セグメントの営業収益は5,169,961千円(前年同期比92.6%増)、セグメント利益は361,347千円(前年同期比25.9%増)となりました。

(投資事業)

投資事業につきましては、従前より行っていた成長企業への投資を前連結会計年度末より本格的に投資事業セグメントとして開始いたしました。

当連結会計年度においては、投資先の上場に伴う営業投資有価証券の売却等があったことから、営業収益99,082千円、セグメント利益53,133千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は3,685,909千円(前連結会計年度末比1,126,620千円増)となりました。これは主に、現金及び預金が614,554千円減少した一方で、売掛金が848,448千円増加し、敷金及び保証金が253,403千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債総額は2,119,534千円(前連結会計年度末比754,390千円増)となりました。これは主に、買掛金が542,190千円、未払金が145,059千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は1,566,375千円(前連結会計年度末比372,229千円増)となりました。これは主に、投資先の上場により、その他有価証券評価差額金が173,495千円増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び

期末配当金の支払いにより、利益剰余金が192,372千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前連結会計年度末より541,096千円減少し、残高は698,847千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローと要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、66,745千円（前連結会計年度末比670,120千円減）となりました。主な資金増加要因としては、税金等調整前当期純利益の計上382,144千円によるものです。

これに対して主な資金減少要因は売上債権の増加額848,228千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、△411,429千円（前連結会計年度末比193,295千円減）となりました。これは主に敷金・保証金の差入による支出285,384千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、△203,783千円（前連結会計年度末比17,737千円増）となりました。これは主に長期借入金の返済による減少156,756千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率	△0.8	△4.7	54.0	45.7	41.9
時価ベースの自己資本比率	—	—	1,052.0	605.1	593.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	7.9	△8.1	43.6	297.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	4.5	△11.7	101.0	13.9

(注) 1. 各指標は以下の計算式に基づき算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての債務を対象としております。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

平成30年6月期の連結業績につきましては、引き続き既存事業におけるシェアの拡大や新規サービスの開発に注力すると共に日本発のGlobal OTAとしての飛躍を目指し、営業収益6,000,000千円（前年同期比13.9%増）、営業利益は512,000千円（前年同期比23.5%増）、経常利益は500,000千円（前年同期比22.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、300,000千円（前年同期比23.9%増）を見込んでおります。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績数値は、業況の変化等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,239,943	625,388
売掛金	592,519	1,440,968
営業投資有価証券	93,575	310,400
商品	42,061	141,288
繰延税金資産	5,596	-
その他	73,750	294,082
流動資産合計	2,047,446	2,812,127
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,305	12,396
工具、器具及び備品(純額)	1,598	6,988
有形固定資産合計	6,904	19,385
無形固定資産		
のれん	99,920	73,274
ソフトウェア	83,064	79,237
ソフトウェア仮勘定	109,211	225,383
無形固定資産合計	292,195	377,896
投資その他の資産		
投資有価証券	97,988	88,033
敷金及び保証金	91,156	345,560
繰延税金資産	12,209	26,917
その他	11,388	35,933
貸倒引当金	-	△19,943
投資その他の資産合計	212,742	476,501
固定資産合計	511,842	873,782
資産合計	2,559,289	3,685,909

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	345,745	887,936
短期借入金	19,426	21,023
1年内返済予定の長期借入金	156,756	125,441
未払金	504,623	649,682
未払法人税等	84,857	120,590
繰延税金負債	-	70,613
前受金	17,075	103,933
その他	53,184	82,326
流動負債合計	1,181,667	2,061,547
固定負債		
長期借入金	177,428	51,987
その他	6,048	6,000
固定負債合計	183,476	57,987
負債合計	1,365,143	2,119,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	555,530	557,180
資本剰余金	490,538	492,188
利益剰余金	135,791	328,163
自己株式	△498	△1,257
株主資本合計	1,181,361	1,376,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	173,495
為替換算調整勘定	△12,512	△6,448
その他の包括利益累計額合計	△12,512	167,047
新株予約権	-	95
非支配株主持分	25,296	22,958
純資産合計	1,194,145	1,566,375
負債純資産合計	2,559,289	3,685,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益	2,683,680	5,269,043
売上原価	-	33,240
営業総利益	2,683,600	5,235,803
営業費用	2,396,779	4,821,322
営業利益	286,901	414,480
営業外収益		
受取利息	194	8
為替差益	978	32
その他	289	496
営業外収益合計	1,462	537
営業外費用		
支払利息	7,297	4,802
長期前払費用償却	1,414	666
雑損失	3,599	425
営業外費用合計	12,311	5,895
経常利益	276,052	409,123
特別損失		
固定資産除却損	266	-
減損損失	39,564	17,023
投資有価証券評価損	-	9,954
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	5,975	-
特別損失合計	45,805	26,978
税金等調整前当期純利益	230,246	382,144
法人税、住民税及び事業税	94,335	157,513
法人税等調整額	△11,001	△15,067
法人税等合計	83,334	142,446
当期純利益	146,911	239,697
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	796	△2,337
親会社株主に帰属する当期純利益	146,115	242,035

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	146,911	239,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	173,495
為替換算調整勘定	△8,068	6,064
その他の包括利益合計	△8,068	179,559
包括利益	138,843	419,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,047	421,595
非支配株主に係る包括利益	796	△2,337

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	555,417	490,425	△12,962	△288	1,032,590	—	△4,444	△4,444	—	—	1,028,146
当期変動額											
新株の発行	113	113			226						226
親会社株主に 帰属する当期 純利益			146,115		146,115						146,115
自己株式の取 得				△209	△209						△209
連結除外に伴 う利益剰余金 の増加額			2,638		2,638						2,638
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)							△8,068	△8,068		25,296	17,228
当期変動額合計	113	113	148,753	△209	148,770	—	△8,068	△8,068	—	25,296	165,999
当期末残高	555,530	490,538	135,791	△498	1,181,361	—	△12,512	△12,512	—	25,296	1,194,145

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	555,530	490,538	135,791	△498	1,181,361	—	△12,512	△12,512	—	25,296	1,194,145
当期変動額											
新株の発行	1,649	1,649			3,299						3,299
剰余金の配当			△49,663		△49,663						△49,663
親会社株主に 帰属する当期 純利益			242,035		242,035						242,035
自己株式の取 得				△759	△759						△759
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						173,495	6,064	179,559	95	△2,337	177,316
当期変動額合計	1,649	1,649	192,372	△759	194,912	173,495	6,064	179,559	95	△2,337	372,229
当期末残高	557,180	492,188	328,163	△1,257	1,376,274	173,495	△6,448	167,047	95	22,958	1,566,375

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	230,246	382,144
減価償却費	23,764	29,023
のれん償却額	26,645	26,645
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	5,975	-
固定資産除却損	266	-
減損損失	39,564	17,023
投資有価証券評価損益(△は益)	-	9,954
受取利息	△194	△8
支払利息	7,297	4,802
売上債権の増減額(△は増加)	△377,667	△848,228
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	-	33,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	169,518	△99,226
仕入債務の増減額(△は減少)	211,131	542,190
未払金の増減額(△は減少)	439,315	131,383
前渡金の増減額(△は増加)	△4,272	△146,409
未収入金の増減額(△は増加)	△14,416	4,491
その他	24,683	111,937
小計	781,857	198,966
利息の受取額	194	8
利息の支払額	△5,956	△3,901
法人税等の還付額	4,986	255
法人税等の支払額	△44,214	△128,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	736,866	66,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,077	△17,980
無形固定資産の取得による支出	△133,397	△137,427
投資有価証券の取得による支出	△53,111	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	29,362
敷金及び保証金の差入による支出	△29,800	△285,384
その他	△747	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,134	△411,429

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△89,281	-
長期借入金の返済による支出	△156,756	△156,756
株式の発行による収入	226	3,299
自己株式の取得による支出	△209	△759
非支配株主からの払込みによる収入	24,500	-
新株予約権の発行による収入	-	95
配当金の支払額	-	△49,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△221,520	△203,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,990	7,371
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	280,221	△541,096
現金及び現金同等物の期首残高	959,722	1,239,943
現金及び現金同等物の期末残高	1,239,943	698,847

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントの事業内容

① オンライン事業

インターネット上での様々な旅行商品や生活予約サービスの提供

② 投資事業

ベンチャーキャピタル投資

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オンライン事業	投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	2,683,680	—	2,683,680	—	2,683,680
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,683,680	—	2,683,680	—	2,683,680
セグメント利益	286,901	—	286,901	—	286,901
セグメント資産	2,465,714	93,575	2,559,289	—	2,559,289
その他の項目					
減価償却費	23,764	—	23,764	—	23,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,474	—	134,474	—	134,474

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	オンライン 事業	投資事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	5,169,961	99,082	5,269,043	—	5,269,043
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,169,961	99,082	5,269,043	—	5,269,043
セグメント利益	361,347	53,133	414,480	—	414,480
セグメント資産	3,375,509	310,400	3,685,909	—	3,685,909
その他の項目					
減価償却費	29,023	—	29,023	—	29,023
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,407	—	155,407	—	155,407

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)
該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	オンライン事業	投資事業	計		
減損損失	39,564	—	39,564	—	39,564

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	オンライン事業	投資事業	計		
減損損失	17,023	—	17,023	—	17,023

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	オンライン事業	投資事業	計		
当期償却額	26,645	—	26,645	—	26,645
当期末残高	99,920	—	99,920	—	99,920

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	オンライン事業	投資事業	計		
当期償却額	26,645	—	26,645	—	26,645
当期末残高	73,274	—	73,274	—	73,274

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	517.78円	681.16円
1株当たり当期純利益金額	65.17円	107.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.84円	106.72円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	146,115	242,035
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	146,115	242,035
普通株式の期中平均株式数(株)	2,242,128	2,260,342
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.84	106.72
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	11,472	7,688
(うち新株予約権(株))	(11,472)	(7,688)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	平成29年5月12日 取締役会決議 第4回新株予約権95個 普通株式9,500株

(重要な後発事象)

1. 多額の資金の借入

当社は、運転資金の拡充及び金融機関との関係強化のため、以下のとおり資金の借入を実行いたしました。

	借入①	借入②
(1) 借入先	金融機関1行	金融機関4行
(2) 借入金額	3億円	4億円
(3) 借入金利	基準金利＋スプレッド	
(4) 借入契約日	平成28年9月	平成29年7月
(5) 借入実行日	平成29年7月	

(6) 借入期間	1年間(返済期日は、当座貸越契約に基づき、期間を延長することがあります。)	1年～5年
(7) 担保の有無	無担保・無保証	

2. 募集新株予約権(有償ストック・オプション)の発行

当社は、平成29年8月14日開催の当社取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の代表取締役に対し、下記のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

新株予約権発行要領

1. 新株予約権の数

1,500個

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式150,000株とし、下記3. (1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

2. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個あたりの発行価額は、1,000円とする。なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ブルータス・コンサルティングが、当社の東京証券取引所における前日(取引が成立していない日を除く)株価終値10,080円/株、株価変動性53.14%、配当利回り0.30%、無リスク利率△0.02%や本新株予約権の発行要領に定められた行使条件に基づいて、一般的なオプション価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に決定したものである。

3. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とする。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、金10,080円(本新株予約権の発行決議日前日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値)とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

		既発行 株式数	新規発行 +株式数	×1株あたり 払込金額
調整後 行使価額	×調整前 行使価額	×		新株発行前の1株あたりの時価
		既発行株式数 + 新規発行株式数		

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、平成30年10月1日から平成36年8月28日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、当社の平成30年6月期から平成34年6月期までのいずれかの事業年度における営業利益が、下記(a)または(b)に掲げる水準を満たしている場合に限り、各新株予約権者に割当てられた本新株予約権のうち、当該各号に掲げる割合（以下、「行使可能割合」という。）の個数を限度として、達成した年度の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。
 - (a) 営業利益が1,000百万円を超過した場合：行使可能割合 50%
 - (b) 営業利益が1,500百万円を超過した場合：行使可能割合 100%

なお、上記における営業利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書（連結損益計算書を作成していない場合、損益計算書）における営業利益を参照するものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役会で定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
- ② 新株予約権者は、権利行使時においては、当社または当社子会社の取締役、または従業員であることを要しないものとする。ただし、新株予約権者が解任または懲戒解雇等により退職するなど、本新株予約権を保有することが適切でないと取締役会が判断した場合には、本新株予約権を行使できないものとする。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

4. 新株予約権の割当日

平成29年8月29日

5. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記3.（6）に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった

場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

6. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記3.(1)に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記3.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.(3)に定める行使期間の末日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記3.(4)に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記3.(6)に準じて決定する。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定する。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。

7. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項

当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。

8. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日

平成29年8月29日

9. 申込期日

平成29年8月26日

10. 新株予約権の割当てを受ける者及び数

当社代表取締役 1名 1,500個